

序 文

—第2年次指導書刊行に当たって—

(モンゴル語版)

「児童生徒が自ら学ぶ力を引き出し、彼らの発達を支援する指導法の開発と改善」に寄与すると信ずるに足る本書を、ここにお届けできることは、筆者の大きな喜びである。

本書の執筆と編集に直接当たられた先生方に対する心からのねぎらいと感謝を申し上げる。同時に、プロジェクト活動の遂行に関係されているモンゴル国教育文化省をはじめとする関係諸機関、試行学校、教育委員会、地域及び家庭にある関係者の多くに対しても、それぞれが示された深いご理解とご支援に、大きな謝意を表したい。

本書は、2007年刊行の第1年次IT教育指導書とは異なり、ウランバートル市での試行授業のみに基づくのではなく、特に本プロジェクトにおいて第2年次からモデル県とされたセレンゲ県とドルノド県における特色あるIT教育に係る試行授業の結果を反映させて執筆されている。いわば、中央と地方それぞれの都市における地域の良さと地域特有の学校の実態及び児童生徒の発達段階の特色の両者を踏まえたIT教育の理論と実践に関する第2年次の成果である。同じく、プロジェクト開始当初から配慮すべき重要な事項の一つと考えられていた他の教科や領域でのIT活用も視野に入れ、それぞれに共通する包括的な指導法の内容・手法の確立も強く意識し、まとめられている。

一方、本書では、いわゆる教材研究に重点をおいた記述が見られる。

教材研究とは、「目標を効果的に達成するために、教師の教授機能を助け、生徒の学習活動を助けるものとして作り出されたり、選び出されたりする素材の研究」である。端的に言えば、教材研究とは、教授や学習の目標の効果的な達成と、個々の児童生徒の学習の過程を最適化し教授と学習を成立させるため、授ストラテジー、学習スタイル、メディア、素材を身の回りに見つけたり、これらが無ければ作ったり検討したりして、これらすべてを指導案の中に周到に取り込み組織化する、教師間の共同作業である。したがって、教材研究の究極の課題は、一人ひとりの子どもの発達と教科の科学的な発展を考慮して授業の目標に最適な指導案の内容作りにある。つまり、教材研究の究極の目的は、教科書作り、授業作りであり、目標の設定、目標の明細化、内容の選択、素材とメディアの選択と開発、評価である。

「個体発生は系統発生を繰り返す」という。

発達段階にそった指導と学習という観点では、学習者の回答を即座に「間違い」とであると断定する愚は避けなければならない。例えば、J.ピアジェによれば、一般的に、初等教育段階では「重さと加速度」が分化していなくても間違いではない。しかし、中等教育段階以降、特に高等学校レベルでは、「重さ」と「加速度」が違うことを説明できなければ、間違いとなる。ただし、これも、そうした事前の周到な準備と、それであっても、子どもを前にした実践の場で、地域と子どもの実態に敏感に対応し、変更することもいとわぬ指導がなされていければの話、である。

まさに、人間一人ひとりの発達は、アリストテレス的思考からガリレオ的思考への発展である。

IT 教育で言えば、例えば、「情報」「データ」「知識」が分化していなくても、初等教育段階では、間違いではない、ということである。初等教育段階の後半から中等教育段階に学習内容が進行するにつれ、日常概念から科学的な概念への深化と分化が起こり、情報が生きて働く科学的な知識として蓄積されるとともに、日常用語が科学的な用語に発展していくように指導がなされなければならないのである。こうした指導の後にでも、概念と言葉の科学化がなされていないならば、初めて、間違いとすべきであり、間違いの理由の解明とこれらを指導方法の改善に向けた努力が教師に求められている。

日本国文部科学省は、2008 年（平成 20 年）3 月 28 日、新しい幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領等を公示した。1947 年の試案、1951 年の第 1 回改定以来、ほぼ 10 年単位で改定を重ねてきた学習指導要領の第 7 回目の改定である。

新しい小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領では、それぞれ「第 1 章 総則 第 1 教育課程編成の一般方針」の中で、前回平成 10 年の学習指導要領では 1 度だけ記述されていた「発達段階」という言葉が、「発達の段階」とやや表現を変え、3 つ追加記述されていることは、注目に値する。うちひとつは冒頭の「学校の教育活動を進めるに当たっては」で始まるパラグラフに、他の 2 つは、「学校における道徳教育は」と「学校における体育・健康に関する指導は」のパラグラフである。

児童生徒の発達の段階に適った教育を、今日に至ってもなお、あるいは、不安定な不確実な時代だからこそ、日本国の教育においても、いっそう強調する姿勢をうかがうことができる。

本プロジェクトの上位目標は、「子どもの発達を支援する指導法」がモデル県において普及されることであり、「子どもの発達を支援する指導法」がモンゴル全国に普及されることである。今こそ正念場である。

本指導書は、モンゴル国におけるモデル校などプロジェクト参加校のみならず多くの学校で活用される必要がある。活用の結果は、近くにいる関係者あるいは本書に記された執筆者に報告などされ科学的な処理と考察を経て公表されることにより、本書がさらに充実し、モンゴル国の教育の発展と日本国の教育の発展にいっそう寄与するに違いない。

本書が、IT 教育担当者のみではなく、IT を活用し、子ども中心の充実した確かな教育の発展を願うすべての教員等に活用されることが期待されている。

2008 年 5 月 31 日

東京学芸大学

篠原 文陽児